

## 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<u>6,461</u>	<b>流動負債</b>	<u>4,303</u>
現金預金	525	支払手形	767
受取手形	1,517	買掛金	488
売掛金	2,577	短期借入金	1,341
製品	758	1年以内返済長期借入金	703
商材	56	未払金	443
原材料	334	未払法人税等	251
仕掛品	404	未払消費税等	78
貯蔵品	93	設備支払手形	194
繰延税金資産	17	その他	34
その他	176	<b>固定負債</b>	<u>2,270</u>
貸倒引当金	0	長期借入金	1,410
<b>固定資産</b>	<u>11,584</u>	退職給付引当金	627
<b>(有形固定資産)</b>	9,616	役員退職慰労引当金	193
建物	3,183	その他の固定負債	39
構築物	518	<b>負債合計</b>	<u>6,574</u>
機械及び装置	4,723	<b>資本の部</b>	
車両及び運搬具	22	<b>資本金</b>	<u>3,180</u>
工具器具及び備品	294	<b>資本剰余金</b>	<u>3,288</u>
土地	839	資本準備金	3,288
建設仮勘定	35	<b>利益剰余金</b>	<u>4,967</u>
<b>(無形固定資産)</b>	22	利益準備金	205
<b>(投資その他の資産)</b>	1,945	任意積立金	3,925
投資有価証券	275	特別償却準備金	25
子会社株式	1,143	別途積立金	3,900
繰延税金資産	324	当期末処分利益	836
その他	247	<b>その他有価証券評価差額金</b>	35
貸倒引当金	45	<b>資本合計</b>	11,471
<b>資産合計</b>	18,045	<b>負債及び資本合計</b>	18,045

## 損益計算書

〔自 平成15年 4月 1日〕  
〔至 平成16年 3月 31日〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,338
売 上 原 価		9,213
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>4,124</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,934
<b>営 業 利 益</b>		<b>1,190</b>
営 業 外 収 益		134
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13	
雑 収 入	121	
営 業 外 費 用		69
支 払 利 息	34	
雑 損 失	34	
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,255</b>
特 別 利 益		4
固 定 資 産 売 却 益	4	
特 別 損 失		159
固 定 資 産 廃 棄 損	13	
固 定 資 産 売 却 損	0	
会 員 権 評 価 損	9	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16	
貸 倒 損 失	8	
退 職 給 付 会 計 移 行 時 差 異	111	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>1,099</b>
法 人 税 等		456
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	453	
法 人 税 等 調 整 額	2	
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>643</b>
前 期 繰 越 利 益		315
中 間 配 当 額		123
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>		<b>836</b>

(注) 子会社との取引高

売 上 高	19 百万円
売 上 原 価	1,414 百万円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,478 百万円
営 業 外 収 益	55 百万円

[注 記 事 項]

1. 重要な会計方針

- |  |  |
|--|--|
| <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法<br/>             子会社株式及び関連会社株式<br/>             その他有価証券<br/>                 時価のあるもの<br/>                 時価のないもの</p>                 | <p>移動平均法による原価法によっております。<br/><br/>         決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。<br/>         (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>         移動平均法による原価法によっております。</p>  |
| <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法<br/>             製品、商品、原材料、<br/>             仕掛品、貯蔵品</p>  | <p>総平均法による原価法によっております。</p>   |
| <p>(3) 固定資産の減価償却方法<br/>             有形固定資産<br/>                 機械及び装置<br/>                 その他の有形固定資産<br/>             少額減価償却資産<br/>             無形固定資産</p> | <p>定額法によっております。<br/>         定率法によっております。<br/>         ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。<br/>         取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。<br/><br/>         定額法によっております。<br/>         ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>                                     |
| <p>(4) 引当金の計上基準<br/>             貸倒引当金<br/>             退職給付引当金<br/>             役員退職慰労引当金</p>   | <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br/><br/>         従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(556百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。<br/><br/>         役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。<br/>         当役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金です。</p> |
| <p>(5) ヘッジ会計の方法</p>  | <p>原則として、繰延ヘッジによっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。</p>  |
| <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p>   | <p>税抜方式によっております。</p>   |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,841 百万円

3. 保証債務  
 ブルーエクスプレス株式会社及び  
 STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDの  
 金融機関からの借入に対する保証債務 4,621 百万円 ( 外貨額 46,446 千シンガポールドル)

4. 担保に供している資産  
 子会社株式 745 百万円  
 上記のほか以下の資産を物上保証として担保に供しております。  
 有形固定資産 2,264 百万円

5. 子会社に対する金銭債権・債務  
 短期金銭債権 19 百万円  
 長期金銭債権 100 百万円  
 短期金銭債務 358 百万円

6. 配当制限  
 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 35百万円

7. 1株当たりの当期純利益 50円 70銭  
 (期中平均発行済株式総数により算定しております。)

8. 当期から、「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日 法務省令第68号)による改正後の「商法施行規則」に基づいて計算書類等を作成しております。